



志位和夫 はたの君枝 さいとう和子 沼上とくみつ 寺尾さとし

発行 日本共産党国会議員団  
2021年10月 南関東ブロック事務所  
横浜市神奈川区西神奈川1-10-16  
斎藤ビル2F Tel. 045-324-6516

## 国会活動報告

### 暮らし・気候・ジェンダー・平和 四つのチェンジで新しい日本を



「自公政治を終わりにして、国民が安心して暮らせる新しい日本を」――志位和夫委員長は10月12日、衆院本会議の代表質問で、新しい日本をつくるための「4つのチェンジ」を提案し、「政権交代を実現し、新しい政権をつくるために全力をあげる」と表明しました。志位氏は、岸田首相が所信表明で「国民の声を真摯に受け止め、丁寧に対話していく」と述べているにもかかわらず、森友学園問題の再調査をかたくなに拒否し、日本学術会議の問題では違憲・違法の任命拒否を続けていると指摘。「自分にとって都合の悪い声を無視する態度では『信頼と共感』の政治をつくることはできない」と迫りました。

志位氏は、これまでの政府の新型コロナ対応について、(1)科学無視(2)医療・公衆衛生切り捨て(3)まともな補償なしの3点で「厳しい反省と切り替えが必要」と指摘し、抜本的な転換を要求。ワクチン接種と一体の大規模検査、感染症病床・保健所の予算の2倍化や医師数の増員、1人10万円を基本にした5兆～6兆円規模の「暮らし応援給付金」の支給などを提案しました。

### スモモ輸入解禁に抗議 党山梨県委員会 農水省に産地支援要請

党山梨県委員会は10月5日、農水大臣に対し、スモモ輸入解禁に抗議し今後の産地支援を要請しました。こごし智子県議、名取泰、松野昇平両南アルプス市議が参加。はたの君枝衆院議員、さいとう和子前衆院議員、沼上とくみつ衆院比例予定候補が同席しました。

要請書は「米国産スモモの輸入が産地に連絡もなく始まりすでに市場で販売されていることに強く抗議する」と訴え、▲国内産の価格の低下への所得補償 ▲輸入にあたっては国会審議、産地の意見を反映し安易な輸入をしないこと、等を求めています。農水省担当者は「防疫体制に問題ないから解禁した。国内産に影響はない」「民間取引なので輸入量はわからない」と答えました。名取氏は、農家の怒りの声を紹介、「国内産と競合しないと、なぜわかるのか」と批判。輸入スモモの品質、価格、消費動向の調査を要請しました。はたの氏は「山梨の農業にどう影響があるか考えていない」と批判しました。



(左から)こごし県議、名取、松野両市議、はたの氏、さいとう氏、沼上氏

### 傾斜地崩落で 多喜二ゆかりの「福元館」離れを調査

9月29日厚木市七沢で、はたの氏、栗山香代子、池田博英の両厚木市議は、財務省と同市の担当者とともに、小林多喜二ゆかりの旅館「福元館」の離れが立つ傾斜地の一部崩落現場を調査しました。同館館主の古根村春代さん、「多喜二の会」蠣崎(かきざき)澄子事務局長、治安維持法犠牲者国家賠償要求同盟県本部の宗形孝至代表らが参加しました。



(左から)池田市議、はたの氏、(右端)栗山市議ら=9月29日厚木市

離れは、プロレタリア作家の多喜二が1931年3月から約1カ月間滞在し、小説「オルグ」を執筆した場所で、2010年に全国からのカンパで復元されました。案内した蠣崎さんは、離れの前の道の端の穴二つは多喜二の会の人たちで埋めたが、その下はバス停もあり、「さらに崩れないかと不安」と述べました。市と財務省担当者が地権者を調べましたが、境界が明確に定められていない土地と判明。今後の対応を検討することとなりました。はたの氏らは、さらなる崩落の危険が残っていることから、早急な対応を求めました。

## ゼネコンはガイドラインに則した対応を 建設労組が省庁レク

神奈川県建設一般労働組合、神奈川県建設労働組合連合会、東京建設一般労働組合の3組合は9月14日、建設労働者がコロナ感染後の職場復帰する時に、神奈川県内の大規模現場で、ガイドラインと異なる対応が横行していると、国交省と厚労省に訴えました。はたの氏、武田良介参院議員秘書が参加しました。

同現場では、コロナ感染した現場従事者が療養を終了して現場復帰する際に、元請け事業者がPCR検査陰性証明提出を要求。コロナ治癒後でも現場復帰ができない現場従事者が多くいます。はたの氏は『就業制限が解除された後で勤務を開始するに当たり、職場等に証明を提出する必要はない』というガイドラインに即した対応を各ゼネコンに周知するよう徹底を」と要望し、担当者は「できる範囲で周知をしていく」と回答、9月16日から、同現場では陰性証明は不要となりました。懇談では、クラスターが発生した場合に情報を下請けへ周知する事や、(労働者の居住地でなく)事業場がある保健所が感染情報を集約、管理できる体制への改善なども求めました。



はたの氏(中央)と、建設労働組合の参加者=9月14日国会

## 旧米軍上瀬谷基地跡地の汚染除去を 横浜市民団体が国に要請



要請する、沼上氏(右端)、はたの氏(その左)、河治市議(右から2人目)ら

「米軍上瀬谷基地返還と跡地利用問題懇談会」は9月30日、旧米軍上瀬谷基地跡地の汚染土壌の完全撤去を求める署名10,376人分、団体署名240団体分を防衛相宛てに提出し、省担当者に対策を要請しました。静岡理科大学元教授の惣田氏、はたの氏、沼上氏、河治民夫横浜市議が同席しました。

2019年から2020年にかけて、防衛省が跡地の国有地部分の土壌汚染調査し、国の基準値を超える鉛などの有害物質が56カ所で検出されました。跡地では2027年に国際園芸博覧会(花博)が開催される予定で、花博後には市が複合的集客施設の誘致を計画しています。参加者は、米軍が原状回復しないのであれば、国が責任を持って掘削による汚染土壌の完全除去をするべきだと求めました。はたの氏は、汚染土壌対策を行う上での責任の所在を明らかにするよう求めました。

## 米軍根岸住宅地区 石綿の不安に応えよ

在日米海軍が管理する米軍根岸住宅地区(横浜市)の中で生活する、佐治実さん、みどりさん夫妻は9月30日、同地区の返還に伴う米軍住宅の解体工事について、防衛省に申し入れました。はたの氏、沼上氏、河治民夫横浜市議らが同席しました。同地区は2004年に全部返還を日米で合意し、今年7月から原状復帰に向けた住宅の解体工事が試験的に始まりました。住宅建材等にアスベストが含まれていることがわかっています。

佐治さん夫妻は「5月にアスベストについて説明を求めたが、何の報告もない。また施工計画書を求めたら、『計画書はない』といわれた」と訴えました。防衛省の担当者は説明に誤りがあったことを謝罪し、「アスベストは法に基づき適切に作業をしている。今後は丁寧な情報提供に努める」とこたえました。佐治さんは、アスベストの保管方法や場所、運搬、処分方法の説明を再度求めました。



(右から)佐治夫妻、はたの氏、沼上氏、河治市議ら=9月30日国会

## JFEは責任もって下請け含めて雇用守って 「守る会」が要請



厚労省に求める、はたの氏(中央)ら=9月21日国会

9月21日、「JFE京浜の高炉休止に反対し職場を守る会」が厚労省に聞きました。はたの氏が同席しました。「会」からは、「JFEは『危機的状況』ではない。21年度は2800億円の黒字見込みだ」「遠隔地配転に応じられない人は160人、決めかねている人も相当いる」「JFEは責任もって下請け含めて雇用守って欲しい」との意見が出されました。厚労省担当者は「一般論だが、会社が『応じられないなら退職を』というように、労働者の自由意思を踏みにじるような迫り方をして

はダメだ」「再就職支援について、必要なことは労働局にも伝える」等と回答。

同席した、はたの氏は「そもそも黒字の見込みの中で人員整理が必要なのか、雇用と地域経済を守る役割を果たしてきた人たち、下請関連やその家族を含めると1万人が影響を受ける。労働局も労働者を守るために頑張ると言っている。厚労省として応援してほしい」と述べました。